

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第135期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	栗林商船株式会社
【英訳名】	Kuribayashi Steamship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗林宏吉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	東京03 5203 局 7981 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部英之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	東京03 5203 局 7981 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部英之
【縦覧に供する場所】	栗林商船株式会社 室蘭支店 (北海道室蘭市入江町1番地19) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	44,026,609	44,915,002	47,036,148	49,348,901	51,127,187
経常利益 (千円)	875,713	858,683	768,383	1,038,532	1,207,301
当期純利益 (千円)	453,276	170,088	338,164	2,259,494	385,523
純資産額 (千円)	10,213,930	10,049,391	11,739,357	15,748,403	13,996,459
総資産額 (千円)	62,712,216	61,505,494	60,890,606	62,748,487	57,067,405
1株当たり純資産額 (円)	844.09	819.45	951.87	1,035.65	901.97
1株当たり当期純利益 (円)	36.03	12.73	26.67	181.46	30.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.3	16.3	19.3	20.7	19.9
自己資本利益率 (%)	5.4	1.7	3.1	18.3	3.2
株価収益率 (倍)	8.9	38.0	22.3	2.7	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,284,338	2,600,163	1,489,045	331,892	4,468,289
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,894	2,587,851	2,990,922	3,241,406	1,285,051
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,352,314	312,287	4,165,167	2,720,807	2,068,021
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,153,557	4,861,131	5,194,512	5,054,387	6,154,573
従業員数 (名)	931	907	955	949	949
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,711,528	15,148,397	15,644,019	16,983,314	18,338,338
経常利益又は経常 損失( ) (千円)	76,237	19,548	135,204	210,026	15,334
当期純利益 (千円)	59,204	69,241	120,354	70,640	108,760
資本金 (千円)	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035
発行済株式総数 (株)	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696
純資産額 (千円)	10,141,171	9,277,256	10,578,005	9,557,968	7,655,605
総資産額 (千円)	33,810,668	30,389,486	31,451,584	31,089,959	26,827,328
1株当たり純資産額 (円)	802.28	734.66	838.15	757.54	606.96
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	4.67	5.48	9.53	5.60	8.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.0	30.5	33.6	30.7	28.5
自己資本利益率 (%)	0.7	0.7	1.2	0.7	1.3
株価収益率 (倍)	68.6	88.3	62.3	87.5	44.1
配当性向 (%)	106.8	91.2	52.4	89.3	58.0

従業員数	(名)	106	103	97	89	75
------	-----	-----	-----	----	----	----

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第134期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正8年3月 栗林合名会社の船舶部門を分離し、資本金100万円で『栗林商船株式会社』を設立。  
室蘭 / 本州間に定期航路開設。
- 大正8年12月 本社を東京に移転、室蘭支店を開設。
- 大正10年10月 釧路 / 本州間に定期航路開設。
- 大正13年2月 東京都港区に芝浦運輸株式会社(現・栗林運輸株式会社)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和10年2月 樺太 / 北海道・本州・朝鮮半島間に定期航路開設。
- 昭和12年10月 北海道登別市に株式会社登別グランドホテルを設立(現・連結子会社)。
- 昭和13年7月 大阪市住之江区に大和運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 北海道函館市に共栄運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 宮城県塩釜市に三陸運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和25年4月 東京証券取引所上場。
- 昭和33年8月 戦後初の新造社船「神宝丸」(5,091D/W)建造。
- 昭和41年3月 東京都千代田区に栗林近海汽船株式会社(現・栗林物流システム株式会社)を設立  
(現・連結子会社)。
- 昭和44年6月 当社初のロールオン・ロールオフ船「神珠丸」(3,084D/W)建造。
- 昭和63年1月 逐次船舶のリプレースを行い栗林商船株式会社所有船舶は全てロールオン・ロー  
ル  
オフ船となる。
- 昭和63年10月 中間発行増資を行い、資本金を1,215百万円とする。
- 平成11年11月 初の大型ロールオン・ロールオフ船「神王丸」(10,528D/W)建造。
- 平成14年3月 栗林運輸株式会社が連結子会社となる。

### 3 【事業の内容】

当グループは当社及び連結子会社12社並びにその他関係会社11社で構成され、海上運送業を主たる事業としている内航船社であり、輸送貨物の集配及び積揚げなどをグループとして行い、海陸一貫輸送の事業に従事しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

#### 海運事業

内航海運業 日本国内での内航運送業、内航運送取扱業、内航船舶貸渡業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

栗林物流システム(株)、共栄運輸(株)

外航海運業 東南アジア地域での外航定期航路運送業、外航不定期航路運送業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

栗林物流システム(株)

港湾運送業等 日本国内での港湾運送業、港湾荷役業、港湾運送関連事業、利用運送業に従事しております。

< 主な連結子会社及びその他関係会社 >

栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、共栄陸運(株)、大和運輸(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、栗林物流システム(株)、他関係会社10社

船舶用物品販売業等 関係会社への船舶用燃料油販売、船舶用品販売、船舶小口修理、トレーラー賃貸等の事業に従事しております。

< 主な連結子会社及びその他関係会社 >

(株)ケイセブン、栗林マリタイム(株)、他関係会社 1 社

ホテル事業 北海道登別市でホテル事業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

(株)登別グランドホテル

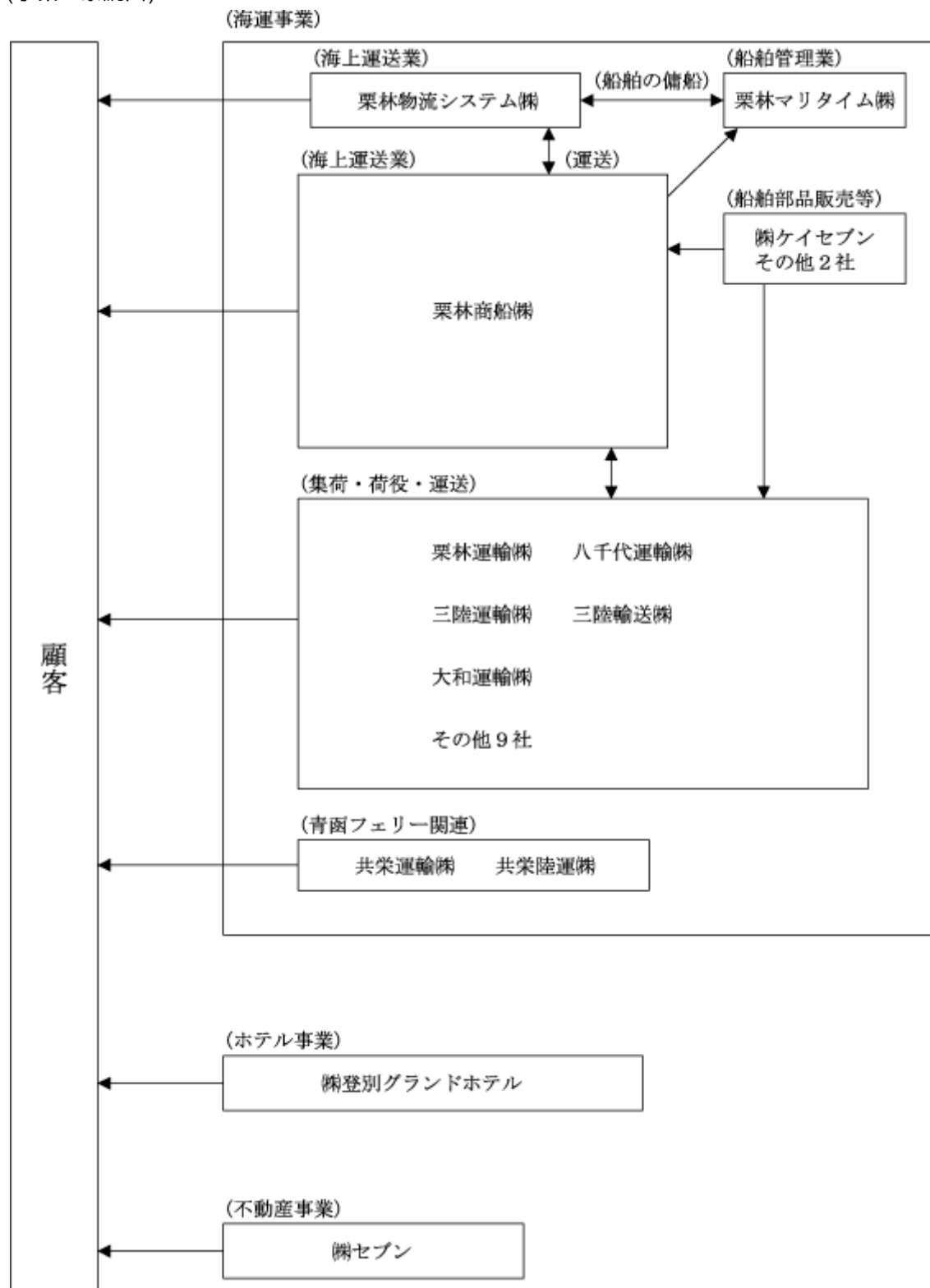
不動産事業 北海道室蘭市他で店舗等の不動産賃貸業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

(株)セブン

事業の系統図は以下のとおりであります。(社名のあるものは連結子会社であります。)

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 共栄運輸(株)	函館市	百万円 36	海運事業	% 53.24 (4.31)	函館地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	
共栄陸運(株)	函館市	20	"	100.00 (100.00)	共栄運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 無	
三陸運輸(株)	塩竈市	93	"	83.38 ( )	仙台地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	(注) 3, 4
三陸輸送(株)	塩竈市	21	"	100.00 (100.00)	三陸運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 2人	
栗林物流システム(株)	東京都千代田区	84	"	100.00 ( )	内航不定期航路及び外航航路事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 4人	(注) 3
大和運輸(株)	大阪市住之江区	80	"	64.65 (36.30)	大阪地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	
(株)登別グランドホテル	登別市	380	ホテル事業	89.85 (6.18)	登別温泉でホテル事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	(注) 3
(株)セブン	室蘭市	70	不動産事業	100.00 ( )	北海道地区で不動産賃貸業を担当しております。また、親会社にトレーラーを賃貸しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 5人	
(株)セイゼン	東京都千代田区	97	海運事業	51.28 (25.64)	船舶燃料・用品の販売・修繕等を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	(注) 3
栗林運輸(株)	東京都港区	156	"	55.26 (0.16)	東京地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	(注) 3, 4
八千代運輸(株)	東京都港区	50	"	100.00 (100.00)	栗林運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 無	
栗林マリタイム(株)	東京都千代田区	10	"	100.00 ( )	船舶管理等を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。  
 3 特定子会社であります。  
 4 以下の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

栗林運輸(株)		三陸運輸(株)	
売上高	18,150,807	売上高	7,098,212
経常利益	182,963	経常利益	553,813
当期純利益	122,956	当期純利益	249,001
純資産額	4,165,332	純資産額	2,904,095
総資産額	13,277,507	総資産額	4,573,761

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	822
ホテル事業	126
不動産事業	1
合計	949

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75	44.9	17.7	7,561,606

(注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減比 (%)
売上高	49,348	51,127	1,778	3.6
営業利益	1,357	1,499	142	10.5
経常利益	1,038	1,207	168	16.3
当期純利益	2,259	385	1,873	82.9

「事業のセグメント別実績」

#### (海運事業)

海運事業においては、紙製品輸送は微減となりましたが、船腹増加による一般雑貨・商品車輛輸送は順調に推移致しました。燃料価格の大幅な上昇の影響は受けたものの、前連結会計年度比18億6千6百万円増(4.0%増)の483億7千9百万円の売上を達成し、営業利益は前連結会計年度比7千9百万円増(7.0%増)の12億1千6百万円となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業は来客単価の改善、諸費用の大幅なコストダウンを行いました。下半期の集客が計画を下回り、売上高が前連結会計年度比2億1千4百万円減(9.2%減)の21億1千2百万円となり、営業利益は前連結会計年度比5千1百万円増の1千3百万円となり、大幅な改善が達成できました。

#### (不動産事業)

不動産事業は倉庫業収入が継続して安定しており、売上高は前連結会計年度比1億2千6百万円増(24.9%増)の6億3千4百万円となり、営業利益は前連結会計年度比1千1百万円増(4.3%増)の2億6千9百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は511億2千7百万円(前連結会計年度比3.6%増)営業利益は14億9千9百万円(前連結会計年度比10.5%増)経常利益は12億7百万円(前連結会計年度比16.3%増)当期純利益は3億8千5百万円(前連結会計年度比82.9%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は会計年度末には61億5千4百万円となりました。この結果、資金残高は前連結会計年度末より11億円増加(21.8%増)となりました。

営業活動キャッシュ・フロー(4,468百万円)(前連結会計年度比4,136百万円増)の主なもの

減価償却費	2,744百万円
税金等調整前当期純利益	1,257
法人税等の還付額	803
売上債権の減少額	660
法人税等の支払額	492

投資活動キャッシュ・フロー(1,285百万円)(前連結会計年度比1,956百万円増)の主なもの

有形固定資産の取得による支出	1,802百万円
投資有価証券の取得による支出	439
投資有価証券の売却による収入	812
土地収用収入	161

財務活動キャッシュ・フロー(2,068百万円)(前連結会計年度比4,788百万円減)の主なもの

長期借入金の返済による支出	2,329百万円
長期未払金の減少による支出	946
社債償還による支出	907
短期借入金の返済による支出	344
長期借入れによる収入	1,383
社債発行による収入	585

短期借入れによる収入 492

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(千円)	増減比 (%)
	営業収益金額(千円)	割合(%)	営業収益金額(千円)	割合(%)		
海運事業	46,513,481	94.3	48,379,806	94.6	1,866,324	4.0
ホテル事業	2,327,020	4.7	2,112,593	4.1	214,427	9.2
不動産事業	508,399	1.0	634,787	1.3	126,388	24.9
合計	49,348,901	100.0	51,127,187	100.0	1,778,285	3.6

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	1,295,207	2.6	1,326,775	2.6
王子物流(株)	6,193,241	12.6	6,255,006	12.2
日本製紙(株)	2,246,794	4.6	2,395,436	4.7

## 3 【対処すべき課題】

### グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

### 新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

### 効率的運航形態の追求

燃料価格の高騰に対し、CO<sub>2</sub>削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

### グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールを作成いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

##### 船舶燃料油価格の上昇

昨年来、船舶燃料油価格の急騰高止まり状態がつづいており、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループあげて効率的運航に努めるとともに、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージへの協力を継続してお願いしており、業績への影響を最小限に留めるべく努めております。

##### 金利の変動

当社グループの設備資金および運転資金については、主として金融機関からの調達に依っております。今後の景気上昇局面では調達金利の上昇が収益に多大な影響を及ぼすことも懸念されます。従来よりコミットメントラインの活用、金利の固定化などに努めておりますが、今後とも調達の多様化に努めていく方針であります。

##### 船舶運航上のリスク

船舶の運航及び港湾荷役等については平素より安全運航、安全作業に最大限の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性もあることから、各種保険の備えは勿論、今後更に安全対策に十二分に注力してまいります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

#### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

##### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用改善など回復基調となったものの、米国サブプライムローン問題による国際金融市場の混乱が、原油価格の暴騰をはじめ、各種商品市況に大きな影響を与え、景気の先行きが不透明な中で推移いたしました。

内航海運においては、一昨年来の燃料油価格の高騰は燃料費が運航コストに占める割合の高い内航海運の各企業にとって企業経営にますます深刻な影響を及ぼしております。この対策として、「燃料油価格変動調整金」制度を実施しておりますが、この制度の成否が企業の存続を左右するという厳しい環境が依然として続いております。

外航海運においては、前期に引き続きアジア経済、特に中国を中心に輸出入貨物量は堅調さを維持し、一部の貨物運賃に若干下降の傾向が見られ、原油や原材料の高騰で、減益を余儀なくされましたが、全体的には堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当グループの事業別概況は以下のとおりであります。

(海運事業)

海運事業においては、栗林商船株式会社は北海道・本州間における定期航路の海上運送を主たる事業としている内航船社であり、東京に栗林運輸株式会社、八千代運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社、三陸輸送株式会社があり、港湾荷役・貨物の集荷・積揚・陸送・通関事業などの事業を行っております。前連結会計年度比18億6千6百万円増(4.0%増)の483億7千9百万円の売上を達成し、営業利益は前連結会計年度比7千9百万円増(7.0%増)の12億1千6百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業は北海道登別温泉町に株式会社登別グランドホテルがありリゾートホテル事業を行っており、来客単価の改善、諸費用の大幅なコストダウンを行いましたが、下半期の集客が計画を下回り、売上高が前連結会計年度比2億1千4百万円減(9.2%減)の21億1千2百万円となり、営業利益は前連結会計年度比5千1百万円増の1千3百万円となり、大幅な改善が達成できませんでした。

(不動産事業)

不動産事業は北海道室蘭市に株式会社セブンがあり、主に不動産管理の事業、栗林商船株式会社がビル賃貸事業、栗林運輸株式会社が倉庫等賃貸事業を行っております。ビル・倉庫等賃貸事業収入が継続して安定しており、売上高は前連結会計年度比1億2千6百万円増(24.9%増)の6億3千4百万円となり、営業利益は前連結会計年度比1千1百万円増(4.3%増)の2億6千9百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は511億2千7百万円(前連結会計年度比3.6%増)営業利益は14億9千9百万円(前連結会計年度比10.5%増)経常利益は12億7百万円(前連結会計年度比16.3%増)当期純利益は3億8千5百万円(前連結会計年度比82.9%減)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%減少し、176億7千6百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が6億3千2百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、393億5千6百万円となりました。これは主として投資有価証券が39億5千3百万円減少したことによるものであります。流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.8%減少し、180億3千5百万円となりました。これは主として一年以内償還予定社債が3億6千7百万円減少、支払手形及び買掛金が2億9千3百万円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、250億3千5百万円となりました。これは長期借入金、長期未払金が17億5千8百万円減少し、長期繰延税金負債が11億2千5百万円減少したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、139億9千6百万円となり、主としてその他有価証券評価差額金が20億4百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は570億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて9.1%減少いたしました。

### (3) キャッシュ・フローと資金調達の状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(12億5千7百万円)減価償却費(27億4千4百万円)法人税等の還付額(8億3百万円)売上債権の減少額(6億6千万円)法人税等の支払額(4億9千2百万円)などにより、前期比41億3千6百万円のプラスの44億6千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入(8億1千2百万円)土地収用収入(1億6千1百万円)有形固定資産の取得による支出(18億2百万円)投資有価証券の取得による支出(4億3千9百万円)などにより前期比19億5千6百万円のプラスの12億8千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(13億8千3百万円)短期借入れによる収入(4億9千2百万円)社債発行による収入(5億8千5百万円)短期借入金の返済による支出(3億4千4百万円)長期借入金の返済による支出(23億2千9百万円)長期未払金の減少による支出(9億4千6百万円)社債返還による支出(9億7百万円)などがあり、前期比47億8千8百万円のマイナスの20億6千8百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べて11億円増加し61億5千4百万円となりました。

資金調達では、長期運転資金は銀行借入を中心に社債発行による調達も行い、短期運転資金については、銀行借入の他に売掛債権の流動化等により調達しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

#### 重要な設備新設等及び除却等

当連結会計年度の設備投資については、経常的な設備の更新のための新設等及び除却等を除き、重要な設備の新設等及び除却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他 (器具備品)	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都千代田区)	海運事業	借事務所					( )	( )	21
室蘭支店 (室蘭市)	"	"					( )	( )	1
苫小牧支社 (苫小牧市)	"	"					( )	( )	3
釧路支社 (釧路市)	"	"					( )	( )	5
石巻出張所 (石巻市)	"	"					( )	( )	1
倉庫・宅地 (大阪市住之江区他)	"	倉庫他		5,366			34,300 (1,400)	39,666 (1,400)	
社宅・宅地 (室蘭市他)	"	厚生施設		2,552			10,555 (26,053)	13,108 (26,503)	
保養所 (茅野市)	"	"		8,984			( )	8,984 ( )	
原野・山林 (登別市他)	"	原野山林					0 (7,160)	0 (7,160)	
南港 (大阪市住之江区)	"	車輛置場		5,021			1,223,814 (17,076)	1,228,836 (17,076)	
一般貨物船	"	船舶2隻	5,336,880			60,251	( )	5,397,132 ( )	44
トレーラー	"	147台			41,947		( )	41,947 ( )	
賃貸資産 (室蘭市他)	不動産事業	店舗宅地		328,283			863,994 (8,441)	1,192,277 (8,441)	

### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他 (器具備品)	土地 (面積㎡)		合計
共栄運輸(株)	本社 (函館市)	海運事業	社屋 宅地		239,166			9,263 (754)	248,429 (754)	33
	配送センター (上磯町)	"	事務所		63,543			47,443 (2,259)	110,987 (2,259)	
	西桔梗事務所 (函館市)	"	事務所		4,143			98,917 (2,176)	103,060 (2,176)	
	フェリー船	"	船舶2隻	1,057,548				( )	1,057,548 ( )	46
三陸運輸(株)	本社 (塩釜市)	"	社屋 宅地		15,887	3,611	10,753	35,210 (2,664)	65,463 (2,664)	208
	仙台港事務所 (仙台市)	"	社屋他 宅地・雑地		333,315	344,863	47,411	742,571 (35,012)	1,468,161 (35,012)	
栗林物流システム(株)	一般貨物船	"	船舶4隻	4,357,755		16,530		( )	4,374,286 ( )	11



会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他 (器具備品)	土地 (面積㎡)	合計	
(株)登録グランドホテル	ホテル (登別市)	ホテル事 業	宿泊施設		2,535,786	160,920	64,461	1,838,384 (28,278)	4,599,553 (28,278)	126
	宅地・山林 他 (登別市)	"	宅地 山林他		74,881	477		48,070 (9,402)	123,429 (9,402)	
(株)セブン	賃貸住宅 (登別市)	不動産事 業	住宅		1,483			( )	1,483 ( )	1
	宅地他 (室蘭市他)	"	宅地他				51,001 (42,751)	51,001 (42,751)		
	トレーラー 他	海運事業	306台			276,505		276,505 ( )		
共栄陸運(株)	事務所 (函館市)	海運事業	建物宅地		10,251			28,460 (2,497)	38,711 (2,497)	57
三陸輸送(株)	仙台港 (仙台市他)	"	機械他		2,368	94,239	3,456	72,460 (2,500)	172,524 (2,500)	44
大和運輸(株)	倉庫用地他 (大阪市住之 江区)	"	業務用地		17,928	42,300	3,516	37,361 (1,400)	101,106 (1,400)	41
(株)ケイセブン	工具器具備 品他 (東京都千代 田区)	"	工具器具 備品他		2,749	92	3,622	55,425 (2,309)	61,890 (2,309)	1
栗林運輸(株)	本社(東京 都港区)	"	社屋宅地		134,605	553	7,226	1,662 (4,316)	144,048 (4,316)	230
	台場(倉 庫) (東京都江東 区)	"	倉庫・機 械他		1,625,864	2,054	1,007	( )	1,628,927 ( )	
	別館他 (東京都港区 他)	"	社屋宅地		291,488	109,284	10,662	5,031 (494)	416,466 (494)	
	トレーラー 他	"	429台			78,046		( )	78,046 ( )	
	事務所 (苫小牧 市)	"	社屋宅地 他		1,153		13	189,428 (13,223)	190,595 (13,223)	
	一般貨物船	"	船舶1隻	43,997				( )	43,997 ( )	
	南港(大阪 市住之江 区)	"	車輛置場		143,454		3,770	1,278,487 (19,422)	1,425,712 (19,422)	
	本社(東京 都港区)	不動産事 業	賃貸倉庫		370,280		494	( )	370,774 ( )	

八千代運輸(株)	他 港 区 車 船 輛 運 ( 東 京 都 港 区 )	海運事業				76,950		( )	76,950 ( )	56
----------	--------------------------------------	------	--	--	--	--------	--	-----	---------------	----

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除去等

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除去等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	12,739,696	12,739,696		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	606,652	12,739,696		1,215,035		740,021

(注) 無償株主割当 1 : 0.05

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	2	107	7	1	785	912	
所有株式数 (単元)		3,313	3	4,173	576	1	4,565	12,631	108,696
所有株式数 の割合(%)		26.2	0.0	33.0	4.6	0.0	36.2	100.0	

(注) 1 自己株式126,670株は、「個人その他」に126単元及び「単元未満株式の状況」に670株含まれております。

なお、株主名簿上の株式数と、実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.33
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMT Bエクイティインベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	443	3.48
計		8,604	67.54

(注) 千株未満は切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 89,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,416,000	12,416	同上
単元未満株式	普通株式 108,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,416	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式670株及び以下の会社が所有する相互保有株式1,410株が含まれております。

大和運輸株式会社	900株
共栄運輸株式会社	250
八千代運輸株式会社	260
計	1,410

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-1	126,000		126,000	0.98
(相互保有株式)					

大和運輸株式会社	大阪市住之江区南港南 3-8-48	15,000		15,000	0.11
共栄運輸株式会社	北海道函館市海岸町 22-5	72,000		72,000	0.56
共栄陸運株式会社	北海道函館市西桔梗町589	1,000		1,000	0.00
八千代運輸株式会社	東京都港区海岸3-29-1	1,000		1,000	0.00
計		215,000		215,000	1.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,088	2,192,590
当期間における取得自己株式		

(注) 1 単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				

その他 ( )				
保有自己株式数	126,670		126,670	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当政策については、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置づけております。毎期の配当においては、今後の事業展開を踏まえ、引続き安定した配当の持続を堅持しつつ、単年度事業にも対応した柔軟な姿勢で実施したいと考えております。当期もこの方針に則り5円の普通配当を行います。内部留保は将来にわたる利益を確保するために船舶等の設備投資に活用していく方針であります。配当の実施につきましては、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。また当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	63,065	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	450	500	600	585	650
最低(円)	172	295	435	441	378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月

最高(円)	520	499	490	435	425	400
最低(円)	515	499	395	405	400	378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栗林 定友	大正15年 1月 3日生	昭和27年 4月 昭和27年11月 昭和32年 3月 昭和35年11月 昭和37年 5月 昭和40年 4月  昭和41年 3月  昭和45年 6月 昭和56年11月  昭和58年 8月  平成 5年 6月  同  平成 7年 6月 平成10年 3月  平成12年 4月	入社 取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 株式会社ケイセブン代表取締役社長(現在) 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 大和運輸株式会社代表取締役社長 共栄運輸株式会社代表取締役会長(現在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林近海汽船株式会社代表取締役会長 三陸運輸株式会社代表取締役会長(現在) 代表取締役会長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役会長(現在) 栗林物流システム株式会社代表取締役会長	(注3)	1,992

代表取締役 社長		栗林宏吉	昭和33年12月16日生	昭和57年4月 昭和59年7月  昭和60年6月 昭和60年11月  平成元年6月  平成2年10月  平成4年6月 平成5年6月 平成5年7月 平成7年6月  同 平成10年3月  平成10年6月  平成12年4月  平成14年3月  平成15年6月	入社 トナン SHIPPING株式会社代表取締役社長 取締役関連事業部長 株式会社セブン代表取締役社長(現在) 常務取締役総務・経理担当、関連事業部長 代表取締役専務取締役 社長補佐・総務・経理 担当、関連事業部長 代表取締役副社長 社長補佐・管理本部長・関 連事業部長 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長  代表取締役副社長 社長補佐・全般統括 株式会社ケイセブン代表取締役副社長(現在) 代表取締役社長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役社長(現在) トナン SHIPPING株式会社代表取締役会長 栗林物流システム株式会社代表取締役社長(現 在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林運輸株式会社代表取締役社長(現在)	(注3)	57
-------------	--	------	--------------	--	---	------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	船舶部管掌	鈴木 義 武	昭和18年 8 月 3 日生	昭和45年12月 昭和60年 7 月 平成元年 7 月 平成 3 年 3 月 平成 7 年 6 月 平成 8 年 1 月 平成11年 3 月 平成11年 6 月  平成12年 4 月  平成16年 6 月 平成17年 6 月  平成19年 6 月	入社 営業部副部長 営業部長 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼業務部長 取締役第二営業部長 トナン SHIPPING株式会社代表取締役社長 栗林物流システム株式会社代表取締役専務取 締役 常務取締役第二営業部長 常務取締役第二営業部 管掌室蘭支店長兼船舶部長 専務取締役船舶部管掌（現在）	(注3)	1
常務取締役	第一営業部 管掌兼第二営業 部長兼室蘭支店 管掌	小 杉 眞	昭和25年12月15日生	昭和60年 7 月  平成12年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月  平成19年10月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 栗林物流システム株式会社出向 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管掌 常務取締役第一営業部管掌兼第二営業部長兼 室蘭支店管掌（現在）	(注3)	4
取締役	経理部長 兼関連事業部長	阿 部 英 之	昭和28年3月15日生	平成 3 年 4 月  平成 8 年 7 月 平成10年 7 月 平成17年 6 月 平成18年 3 月 平成18年 6 月	入社 トナン SHIPPING株式会社出向 経理部副部長兼業務部副部長 経理部部长代理 経理部長 経理部長兼関連事業部長 取締役経理部長兼関連事業部長（現在）	(注3)	1

取締役	苫小牧支社長兼 釧路支社長	神田良夫	昭和30年1月29日生	平成3年9月  平成11年7月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月	入社 栗林近海汽船株式会社出向 第二営業部副部長 栗林物流システム株式会社出向 苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長兼釧路支社長 (現在)	(注3)	1
取締役	第一営業部長	藤沢俊一	昭和33年9月22日生	昭和56年4月 平成11年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月	入社 第一営業部副部長 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長 取締役第一営業部長(現在)	(注3)	2
取締役	総務部長	小柳圭治	昭和33年10月8日生	昭和56年9月 平成5年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月	入社 釧路支社長 苫小牧支社長 第一営業部副部長 総務部部長代理 総務部長 取締役総務部長(現在)	(注4)	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	上遠野 和 則	昭和26年 9 月 4 日生	昭和50年 4 月 平成11年10月  平成14年 5 月  平成18年 1 月 平成19年 6 月	北海道東北開発公庫入庫 日本政策投資銀行環境・エネルギー部次長 財団法人北海道東北地域経済総合研究所 専務 理事 株式会社JWAY 常務取締役管理本部長  当社 常勤監査役 (現在)	(注 5)		
監査役		釘 谷 勇 一	昭和19年11月 4 日生	昭和42年 4 月 平成 5 年 4 月 平成 9 年 6 月 平成11年 6 月 平成13年10月  平成17年 6 月	北海道東北開発公庫入庫 新潟支店次長 秘書室統括審議役 北海道東北開発公庫退職 K D D I 株式会社北海道総支社管理部部長 当社監査役 (現在)	(注 6)		
監査役		廣 渡 鉄	昭和33年11月28日生	平成 4 年 4 月  平成11年 4 月 平成18年 6 月	第一東京弁護士会登録 上野隆司法律事務所入所 廣渡法律事務所開設 当社監査役 (現在)	(注 7)		
計								2,060

- (注) 1 監査役のうち上遠野和則、廣渡鉄は、「会社法第 2 条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 栗林宏吉は、代表取締役会長 栗林定友の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は平成18年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
------	--------	------	---------

美 勢 克 彦	昭和30年10月28日生	昭和61年 4 月 平成 8 年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月	東京弁護士会登録 松本弁護士事務所入所 当社監査役 当社監査役退任 当社補欠監査役 当社補欠監査役（現在）	
---------	--------------	--	--	--

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会的貢献を果たす中で継続的に長期安定的な株主価値の最大化を追求することが、株主の期待に最も応えるものと確信しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが最も重要な課題であると認識しております。特に財務諸表をはじめ重要事項の決定等における適時開示を適切に行い、経営の透明化に常に配慮するとともに、経営者の監視機能として取締役会、監査役会が有効に機能することに十分留意していくことが重要であると考えております。

取締役会は経営情報を共有し、法令の遵守・リスクの管理・企業情報の迅速で公正な開示に努め、適正な経営を確保する体制を構築しております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役としており、監査役会は取締役会の経営意思決定、経営陣による業務執行をチェックする体制を整えており、内部監査室とも連携し、内部監査報告書を受領し、業務調査結果についてチェックを行う体制も整えております。

「コンプライアンス委員会」を中心に、役員・従業員の法令遵守・社会的倫理に即した行動の推進、環境に配慮した企業活動の遂行、危機に備えた管理体制の構築を行っております。

また、弁護士を受付窓口とした「内部通報相談窓口」を設置し、社内各部署におけるコンプライアンスリスクを軽減する体制も整えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

#### 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制

当社は監査役制度を採用しております。取締役の定数について当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。この選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。取締役会は、平成20年3月末現在、8名の取締役（社外取締役は選任しておりません）及び3名の監査役で構成され、「取締役規則（社内）」に則り毎月1回開催し稟議規定に基づき経営上の重要要綱を決定しております。

#### 社外監査役の選任状況

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役により毎月1回開催され、取締役の業務執行状況を随時監査・監督しております。さらに、監査役は社内各種会議に出席し、業務・財産等の状況に関する報告を受けております。社外監査役のうち1名は弁護士であり、コンプライアンス及びリスクマネジメントの観点からアドバイスを受けております。なお、社外監査役との間には利害関係はありません。

#### 役員報酬の額

取締役	監査役	計	摘要
-----	-----	---	----

支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
名	千円	名	千円	名	千円	(注)
8	108,009	3	11,430	11	119,439	

(注) 1. 上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額31,368千円があります。

2. 上記のうち、社外役員の報酬等の総額は9,990千円であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が内部統制の有効性の検証、各支店・支社等に対する監査実施体制を整えております。監査役監査につきましては、内部監査時に同行し業務監査実施体制を整えております。内部監査担当人員は6名であります。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき財務諸表及び連結財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。当社と両監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
平井久也	新日本監査法人	
福原正三	新日本監査法人	

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

### 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士及び会計士補を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従い、システム担当者等その他の補助者を加えて構成されております。

### 会計監査人に対する報酬等の額

当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

- |   |          |
|---|----------|
| 1. 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                        | 22,000千円 |
| 2. 上記金額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 | 22,000千円 |

### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社取締役会は当社における業務を効率的・効果的に遂行させるために、内部統制の整備・運用に係る基本方針を以下のとおり策定いたしました。方針の策定にあたっては、当社を取巻く状況を十分に勘案し、遵守する適切なルールや規則を見直し改訂し、当企業グループ全体に導入・展開していきます。

### 内部統制システム構築にあたって前提となる「規則・規程・マニュアルの見直し」における留意点

倫理規程、行動規範の制定と実践を行います。

就業、懲罰、組織、職務分掌、職務権限、稟議、関係会社、情報管理等の規程の見直し整理を行います。

監査役会、内部監査、コンプライアンス委員会、内部通報相談窓口等による監視構造の構築及び運用を行います。

グループ各社に共通の管理規程の整備を行います。

個別・連結財務諸表の作成プロセスと適切な開示に係る統制の整備を行います。

### 「内部統制システム構築の基本方針」

以下の体制を構築します。

1. 取締役会の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等遵守方針、企業倫理方針を定めます。

当社は法令遵守を最重要課題と位置づけており、コンプライアンス委員会を設置し、役員・従業員の法令遵守のための体制を構築します。また、法令遵守の状況について取締役会への報告事項とします。

法令遵守を実現するための具体的な手引書（コンプライアンス・マニュアル）を作成し、内部監査部門による有効性のチェックを実施します。

取締役会は法令・定款を遵守し、且つ取締役が負うべき善管注意義務、忠実義務を全うします。

反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断する体制を構築します。および今後使用する契約書等において暴力団排除条項を盛り込む方向で対処します。

2. 取締役の職務執行に係る情報保存及び管理に関する体制

文書管理規程を見直し整備します。

取締役が保存すべき情報の範囲を決定します。

保存期間を決定し明示します。（有価証券報告書等の永久保存以外は最長10年）

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

危機管理規程を見直し整備します。（2000年問題危機管理規程を利用）

リスクを洗い直し危機管理規程に追加整備します。

危機管理担当部署を明示します。

安全運行管理規程を整備し遵守します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

職務執行に係る規程を見直し整備します。

（取締役会規程、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等）

取締役会の役割を明示します。（上記取締役会規程に詳細がある場合はそれに代える）

組織体系に関する考え方を明示します。（組織規程、組織図の見直し整備）

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルを整備します。

内部通報相談窓口（弁護士）の設置を行ないます。

6. 株式会社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ共通の管理規程を整備します。

関係会社管理規程を見直し整備します。

グループ会社の情報収集の方針を決定し明示します。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会の職務を補助する内部監査部門を設置します。

内部監査部門は、必要に応じて監査役から業務調査の委嘱を受け、監査役会の職務を補助します。

8. 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項

内部監査部門の使用人の人事に関しては、監査役会に意見を求め、同意を必要とする。

内部監査部門の組織変更は監査役会の同意が必要。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

下記の事項を監査役会に報告することとする。

- ・ 会社に著しい損害事項及び利益を及ぼすおそれのある事実
- ・ 取締役の職務執行に関して不正行為、法令・定款に違反する重要な事実が発生する可能性若しくは発生した場合はその事実
- ・ 内部監査報告書並びに各部門から主要な報告書を提出します。
- ・ 監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行います。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制を整備します。

内部監査マニュアルを作成し内部監査部門と監査役会の連携を強化します。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席します。

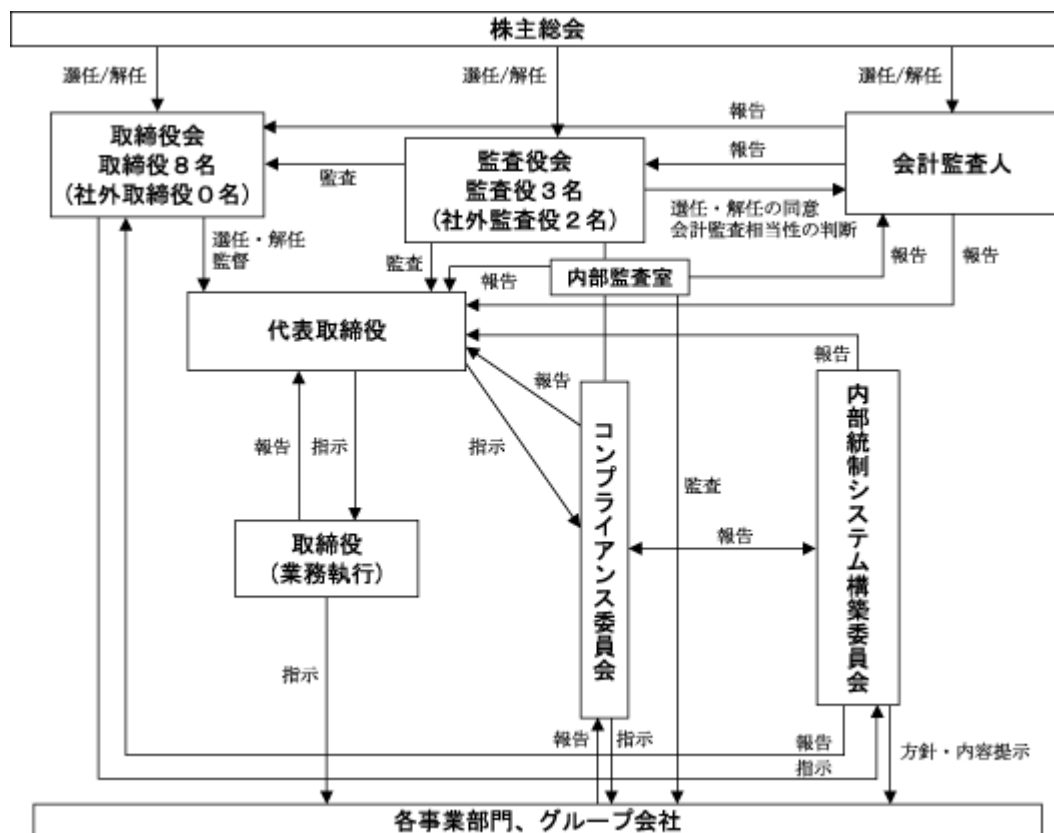
11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図ります。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制について監査を行います。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じます。

これらの内部統制システムを構築するために、平成18年3月17日に内部統制委員会を発足いたしました。具体的な行動計画及びその内容は内部統制委員会が検討、発案することになります。

業務執行の体制、経営監査及び内部統制の仕組み





## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはみずぎ監査法人及びアーク監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずぎ監査法人、アーク監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		49,348,901	100.0	51,127,187	100.0		
売上原価			41,597,068	84.3	43,211,562	84.5		
売上総利益			7,751,832	15.7	7,915,624	15.5		
販売費及び一般管理 費			6,394,770	13.0	6,416,096	12.6		
営業利益			1,357,062	2.7	1,499,528	2.9		
営業外収益								
1. 受取利息			18,347		20,754			
2. 受取配当金			157,168		185,534			
3. 還付加算金					23,603			
4. 負ののれん償却額			78,964		91,228			
5. その他営業外収益			74,214	328,695	0.7	88,778	409,898	0.8
営業外費用								
1. 支払利息			568,239		589,334			
2. その他営業外費用			78,986	647,225	1.3	112,791	702,125	1.3
経常利益				1,038,532	2.1		1,207,301	2.4
特別利益								
1. 固定資産処分益			9,138		43,041			
2. 投資有価証券売却 益			1,577,901		399,709			
3. 移転補償金			336,252					
4. 土地収用益								
5. 海難事故補償金差 額				161,604				
6. 傭船契約解約違約 金		61,452	1,984,745	4.0	30,207	30,000	673,385	1.3
7. その他特別利益				8,822				
特別損失								
1. 固定資産処分損		14,749		5,500				
2. 投資有価証券売却 損				349,371				
3. 投資有価証券評価 損				185,627				
4. 関係会社株式評価 損		12,499						
5. 建造等納付金振替 差額		17,209						
6. 会員権評価損等				4,057				

7. 貸倒引当金繰入額				20,352		
8. 特別退職金	13,068					
9. その他特別損失	13,541	71,069	0.1	57,857	622,767	1.2
税金等調整前当期純利益		2,952,208	6.0		1,257,919	2.5
法人税、住民税 及び事業税	434,079			420,598		
法人税等調整額	164,479	598,559	1.2	450,285	870,883	1.7
少数株主利益		94,154	0.2		1,512	0.0
当期純利益		2,259,494	4.6		385,523	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,215,035	803,272	3,243,578	79,465	5,182,420
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			63,103		63,103
役員賞与 (注)			8,445		8,445
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う剰余金増加額			21,939		21,939
当期純利益			2,259,494		2,259,494
自己株式の取得				1,758	1,758
自己株式の処分等				38,266	38,266
自己株式処分差益		92,901			92,901
土地再評価差額金取崩額			6,603		6,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		92,901	2,216,489	36,508	2,345,899
平成19年3月31日残高(千円)	1,215,035	896,174	5,460,068	42,957	7,528,320

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,556,937	6,556,937	2,950,577	14,689,935
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				63,103
役員賞与 (注)				8,445
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う剰余金増加額				21,939
当期純利益				2,259,494
自己株式の取得				1,758
自己株式の処分等				38,266
自己株式処分差益				92,901
土地再評価差額金取崩額				6,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,067,343	1,067,343	220,087	1,287,431
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,067,343	1,067,343	220,087	1,058,468
平成19年3月31日残高(千円)	5,489,593	5,489,593	2,730,489	15,748,403

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,215,035	896,174	5,460,068	42,957	7,528,320
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			63,085		63,085
当期純利益			385,523		385,523
自己株式の取得				2,245	2,245
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			322,437	2,245	320,192
平成20年3月31日残高(千円)	1,215,035	896,174	5,782,505	45,203	7,848,512

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	5,489,593	5,489,593	2,730,489	15,748,403
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				63,085
当期純利益				385,523
自己株式の取得				2,245
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,004,255	2,004,255	67,880	2,072,136
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,004,255	2,004,255	67,880	1,751,943
平成20年3月31日残高(千円)	3,485,337	3,485,337	2,662,609	13,996,459

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			5,172,595		6,326,405
2. 受取手形及び売掛 金	3,5		10,746,764		10,114,321
3. たな卸資産			264,622		318,193
4. 繰延税金資産			206,942		209,212
5. 未収入金			432,470		374,943
6. 未収還付法人税等			806,107		18,821
7. その他			460,284		341,995
貸倒引当金			27,728		27,413
流動資産合計			18,062,059	28.8	17,676,480
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 船舶	2	17,125,695		17,930,623	
減価償却累計額		5,696,293	11,429,402	7,133,192	10,797,431
(2) 建物及び構築物	2	19,765,268		19,893,334	
減価償却累計額		13,136,863	6,628,405	13,571,703	6,321,630
(3) 機械装置及び運 搬具		7,552,162		7,971,555	
減価償却累計額		6,079,189	1,472,973	6,714,545	1,257,010
(4) 土地	2		6,608,888		6,780,244
(5) 建設仮勘定			50,500		2,846
(6) その他		1,461,524		1,520,375	
減価償却累計額		1,237,428	224,095	1,293,195	227,180
有形固定資産合計			26,414,265	42.1	25,386,344
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			1,040,257		1,033,258
(2) ソフトウェア			85,241		92,592
(3) のれん			403,671		382,094
(4) その他			16,973		16,791
無形固定資産合計			1,546,143	2.5	1,524,737
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		14,794,709		10,841,674
(2) 長期貸付金			39,029		9,379
(3) 繰延税金資産			700,344		522,293
(4) 保険積立金	2		561,353		606,825
(5) その他			627,876		502,622
貸倒引当金			32,222		36,970
投資その他の資産 合計			16,691,091	26.6	12,445,824
固定資産合計			44,651,500	71.2	39,356,906
繰延資産					

社債発行費			34,928			34,019	
繰延資産合計			34,928	0.0		34,019	0.0
資産合計			62,748,487	100.0		57,067,405	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 支払手形及び買掛金	5	7,156,477		6,862,962	
2. 短期借入金	2	5,386,940		5,535,105	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	2,258,539		2,163,405	
4. 一年以内支払予定 長期未払金		931,928		964,874	
5. 一年以内償還予定社債		1,327,000		959,500	
6. 未払法人税等		328,806		272,087	
7. 賞与引当金		383,488		380,695	
8. その他		1,163,978		896,442	
流動負債合計		18,937,158	30.2	18,035,072	31.6
<b>固定負債</b>					
1. 社債		4,121,500		4,182,000	
2. 長期借入金	2	7,004,245		6,153,118	
3. 長期未払金		8,046,518		7,139,604	
4. 繰延税金負債		4,170,855		3,044,937	
5. 退職給付引当金		2,331,694		2,210,143	
6. 役員退職慰労引当金		615,162		627,833	
7. 負ののれん		1,331,662		1,250,572	
8. その他	2	441,286		427,664	
固定負債合計		28,062,926	44.7	25,035,873	43.9
負債合計		47,000,084	74.9	43,070,946	75.5
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		1,215,035	1.9	1,215,035	2.1
2 資本剰余金		896,174	1.4	896,174	1.6
3 利益剰余金		5,460,068	8.7	5,782,505	10.1
4 自己株式		42,957	0.0	45,203	0.0
株主資本合計		7,528,320	12.0	7,848,512	13.8
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価 差額金		5,489,593	8.7	3,485,337	6.1
評価・換算差額等合 計		5,489,593	8.7	3,485,337	6.1
少数株主持分		2,730,489	4.4	2,662,609	4.6
純資産合計		15,748,403	25.1	13,996,459	24.5

負債純資産合計			62,748,487	100.0	57,067,405	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,952,208	1,257,919
2. 減価償却費		2,153,594	2,744,388
3. 海難事故損失補償金差額			30,207
4. 土地収用益			161,604
5. のれん償却額		100,384	21,576
6. 負ののれん償却額		78,964	91,228
7. 貸倒引当金の増加額		3,340	4,433
8. 賞与引当金の増加額(減少額)		9,109	2,792
9. 退職給付引当金の減少額		180,250	121,551
10. 役員退職慰労引当金の増加額		14,653	12,670
11. 受取利息及び受取配当金		175,516	206,288
12. 支払利息		568,239	589,334
13. 固定資産処分損益		5,610	37,540
14. 建造等納付金振替差額		17,209	
15. 投資有価証券売却損益		1,577,901	50,338
16. 投資有価証券評価損			185,627
17. 関係会社株式評価損		12,499	
18. 売上債権の減少額(増加額)		299,737	660,085
19. たな卸資産の減少額(増加額)		6,761	53,570
20. 仕入債務の増加額(減少額)		150,516	230,330
21. 移転補償金		336,252	
22. その他		3,493	89,409
小計		3,348,998	4,401,174
23. 利息及び配当金の受取額		175,516	206,288
24. 利息の支払額		560,749	594,203
25. 法人税等の支払額		2,631,872	492,904
26. 海難事故補償金収入			144,109
27. 法人税等の還付額			803,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,892	4,468,289
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		1,969,528	1,802,886
2. 有形固定資産の売却による収入		29,616	43,015
3. 無形固定資産の取得による支出		66,255	30,100
4. 投資有価証券の取得による支出		3,078,424	439,198
5. 投資有価証券の売却による収入		2,014,927	812,407
6. 関係会社株式の取得による支出		620,413	6,647
7. 移転補償金収入		503,970	
8. 土地収用収入			161,762
9. その他		55,299	23,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,241,406	1,285,051
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		2,514,000	492,410
2. 短期借入金の返済による支出		573,585	344,245
3. 長期借入れによる収入		1,429,000	1,383,000
4. 長期借入金の返済による支出		1,871,903	2,329,261
5. 長期未払金の増加による収入		46,053	72,450
6. 長期未払金の減少による支出		936,393	946,418
7. 社債発行による収入		2,208,523	585,066
8. 社債償還による支出		258,000	907,000
9. 自己株式の取得による支出		1,758	2,192
10. 自己株式の売却による収入		248,119	
11. 親会社による配当金の支払額		63,103	63,085
12. 少数株主への配当金の支払額		20,144	8,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,720,807	2,068,021
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,171	15,030
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		189,877	1,100,186
現金及び現金同等物の期首残高		5,194,512	5,054,387

連結子会社が合併により受入れた現金 及び 現金同等物の増加額		49,751	
現金及び現金同等物の期末残高		5,054,387	6,154,573

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社名 港隆運輸(株)等8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社名 港隆運輸(株)等8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 港隆運輸(株)等11社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社11社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 港隆運輸(株)等11社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社11社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                  有価証券                  其他有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                  先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                  有形固定資産                  船舶 定額法</p> <p>その他 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については定額法。</p> <p>無形固定資産                  自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                  有価証券                  其他有価証券                  時価のあるもの                  同 左</p> <p>時価のないもの                  同 左                  たな卸資産                  同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                  有形固定資産                  船舶 主として定額法</p> <p>その他 同 左</p> <p>(会計方針の変更)                  当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                  当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                  同 左</p>

	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法。 ただし、前連結会計年度以前計上分の社債発行費については、旧商法施行規則に基づく3年間均等償却。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,418千円増加しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法。 ただし、前々連結会計年度以前計上分の社債発行費については、旧商法施行規則に基づく3年間均等償却。</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>





項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      海運業にかかわる収益は積切出帆をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。                      全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      海運業にかかわる収益は主に積切出帆をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      連結子会社における海運事業にかかる収益は、従来すべての海運事業について積切出帆をもって計上してはりましたが、外航海運事業と内航海運事業の業況の変化に伴い損益管理方法を見直し、期間損益をより適正化するために、当連結会計年度より外航海運事業について航海完了をもって計上する方法に変更いたしました。これに伴い売上高115,026千円、売上原価が92,770千円 減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,256千円減少しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日が到来す る流動性の高い、容易に換金が可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。	同 左
-----------------------------------	--	-----

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等                      自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等                      の一部改正</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,017,913千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>上記会計基準等の適用に伴う連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>固定資産における「連結調整勘定」は当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>固定負債における「連結調整勘定」は当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売手数料	223,524千円	販売手数料	198,575千円
広告宣伝費	41,232	広告宣伝費	42,594
役員報酬	607,663	役員報酬	599,495
給与手当	1,745,445	給与手当	1,753,095
賞与	299,532	賞与	343,519
法定福利費	387,428	法定福利費	395,481
賞与引当金繰入額	180,019	賞与引当金繰入額	180,769
退職給付費用	109,645	退職給付費用	114,770
役員退職慰労引当金繰入額	27,890	役員退職慰労引当金繰入額	49,706
減価償却費	278,517	減価償却費	327,399
賃借料	190,716	賃借料	175,825

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	406,810	3,583	240,497	169,896

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,583株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の売却等による減少 240,497株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,103	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,085	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	169,896	4,184		174,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,088株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,085	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,065	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64,475千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64,475千円
2 (担保に供した資産) 船舶 1,528,628千円 建物及び構築物 5,672,561 土地 2,411,613 投資有価証券 9,006,083 保険積立金 110,647 計 18,729,534	2 (担保に供した資産) 船舶 1,652,380千円 建物及び構築物 5,367,558 土地 2,411,613 投資有価証券 7,472,744 保険積立金 110,647 計 17,014,944
(担保付債務) 短期借入金 1,110,000千円 一年以内返済予定長期借入金 1,594,468 長期借入金 5,333,029 その他(固定負債) 171,000 (受入敷金) 計 8,208,497	(担保付債務) 短期借入金 1,060,000千円 一年以内返済予定長期借入金 1,626,648 長期借入金 4,855,599 その他(固定負債) 171,000 (受入敷金) 計 7,713,247
3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 107,698千円 受取手形裏書譲渡高 7,571	3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 100,978千円 受取手形裏書譲渡高 8,553
4 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 函館丸和港運株式会社 161,250千円	4 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 函館丸和港運株式会社 135,500千円 大和陸運株式会社 31,200
5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期日手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 51,450千円 支払手形 36,579	5



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,172,595千円	現金及び預金勘定 6,326,405千円
預入期間が3ヶ月を超える 118,208	預入期間が3ヶ月を超える 171,832
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物の期末残高 5,054,387	現金及び現金同等物の期末残高 6,154,573

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
船舶	353,304	103,047	250,257	船舶	353,304	161,931	191,373																				
建物 及び 構築物	5,520	3,036	2,484	建物 及び 構築物	5,520	4,140	1,380																				
機械装置 及び 運搬具	2,360,202	1,332,639	1,027,563	機械装置 及び 運搬具	1,745,832	909,169	836,663																				
その他 有形固定資産 (工具器具備品)	199,112	100,052	99,059	その他 有形固定資産 (工具器具備品)	148,445	73,796	74,648																				
ソフトウェ ア	210,570	81,160	129,410	ソフトウェ ア	254,691	107,168	147,522																				
合計	3,128,709	1,619,935	1,508,773	合計	2,507,792	1,256,205	1,251,587																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>477,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,031,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,508,773</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>599,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>599,215</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	477,536千円	1年超	1,031,237	合計	1,508,773	支払リース料	599,215千円	減価償却費相当額	599,215	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>443,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>808,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,251,587</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>522,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>522,095</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	443,548千円	1年超	808,039	合計	1,251,587	支払リース料	522,095千円	減価償却費相当額	522,095
1年内	477,536千円																										
1年超	1,031,237																										
合計	1,508,773																										
支払リース料	599,215千円																										
減価償却費相当額	599,215																										
1年内	443,548千円																										
1年超	808,039																										
合計	1,251,587																										
支払リース料	522,095千円																										
減価償却費相当額	522,095																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,962,277	13,633,897	9,671,620
小計	3,962,277	13,633,897	9,671,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	983,926	792,959	190,967
小計	983,926	792,959	190,967
合計	4,946,203	14,426,857	9,480,653

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,011,173	1,577,901	2,800

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	261,523
非上場外国債券	41,854

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		41,854		
その他				

合計		41,854		
----	--	--------	--	--

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,994,883	9,204,471	6,209,587
小計	2,994,883	9,204,471	6,209,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,483,675	1,310,204	173,470
小計	1,483,675	1,310,204	173,470
合計	4,478,559	10,514,676	6,036,117

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
812,407	399,709	349,371

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	261,523
公債	1,000

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		1,000		
社債				
その他				
その他				

合計		1,000		
----	--	-------	--	--

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また信用度の高い銀行を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決裁を経て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また信用度の高い銀行を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決裁を経て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

適格退職年金制度

当社の陸上従業員については平成2年7月より、退職給付制度の50%相当額について適格退職年金制度に加入しております。また、共栄陸運(株)及び大和運輸(株)の退職給付制度の全部について、適格退職年金制度に加入しております。

退職金共済制度

共栄運輸(株)の海上従業員、三陸運輸(株)及び八千代運輸(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(注1)	2,492,354千円
(2) 年金資産	160,659千円
(3) 退職給付引当金	2,331,694千円

(注1) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注2)	139,529千円
(2) 退職給付費用	139,529千円

(注2) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付費用を勤務費用に含めております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

適格退職年金制度

当社の陸上従業員については平成2年7月より、退職給付制度の50%相当額について適格退職年金制度に加入しております。また、共栄陸運(株)及び大和運輸(株)の退職給付制度の全部について、適格退職年金制度に加入しております。

退職金共済制度

共栄運輸(株)の海上従業員、三陸運輸(株)及び八千代運輸(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(注1)	2,378,158千円
(2) 年金資産	168,015千円
(3) 退職給付引当金	2,210,143千円

(注1) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注2)	181,436千円
(2) 退職給付費用	181,436千円

(注2) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付費用を勤務費用に含めております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">1,157,810千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">981,108</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">250,309</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">1,054,487</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,222</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">242,726</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">79,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315,457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,089,741</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,823,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,204</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,857,696千円</td> </tr> <tr> <td>投資資本の相殺消去における評価差額</td> <td style="text-align: right;">514,413</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金等</td> <td style="text-align: right;">98,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,529,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,263,568</td> </tr> </table>	減価償却費等	1,157,810千円	退職給付引当金	981,108	役員退職慰労引当金	250,309	投資有価証券評価損等	1,054,487	貸倒引当金	8,222	繰越欠損金	242,726	連結子会社欠損金に係る税効果	79,619	その他	315,457	繰延税金資産小計	4,089,741	評価性引当額	2,823,536	繰延税金資産合計	1,266,204	その他有価証券評価差額金	3,857,696千円	投資資本の相殺消去における評価差額	514,413	特別償却準備金等	98,440	その他	59,223	繰延税金負債小計	4,529,773	繰延税金負債の純額	3,263,568	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">974,776千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">872,948</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">255,323</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">1,107,671</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,170</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">313,095</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">26,878</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">308,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,872,818</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,022,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,354</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,461,331千円</td> </tr> <tr> <td>投資資本の相殺消去における評価差額</td> <td style="text-align: right;">514,413</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金等</td> <td style="text-align: right;">189,380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,167,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317,489</td> </tr> </table>	減価償却費等	974,776千円	退職給付引当金	872,948	役員退職慰労引当金	255,323	投資有価証券評価損等	1,107,671	貸倒引当金	13,170	繰越欠損金	313,095	連結子会社欠損金に係る税効果	26,878	その他	308,953	繰延税金資産小計	3,872,818	評価性引当額	3,022,463	繰延税金資産合計	850,354	その他有価証券評価差額金	2,461,331千円	投資資本の相殺消去における評価差額	514,413	特別償却準備金等	189,380	その他	2,718	繰延税金負債小計	3,167,843	繰延税金負債の純額	2,317,489
減価償却費等	1,157,810千円																																																																				
退職給付引当金	981,108																																																																				
役員退職慰労引当金	250,309																																																																				
投資有価証券評価損等	1,054,487																																																																				
貸倒引当金	8,222																																																																				
繰越欠損金	242,726																																																																				
連結子会社欠損金に係る税効果	79,619																																																																				
その他	315,457																																																																				
繰延税金資産小計	4,089,741																																																																				
評価性引当額	2,823,536																																																																				
繰延税金資産合計	1,266,204																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,857,696千円																																																																				
投資資本の相殺消去における評価差額	514,413																																																																				
特別償却準備金等	98,440																																																																				
その他	59,223																																																																				
繰延税金負債小計	4,529,773																																																																				
繰延税金負債の純額	3,263,568																																																																				
減価償却費等	974,776千円																																																																				
退職給付引当金	872,948																																																																				
役員退職慰労引当金	255,323																																																																				
投資有価証券評価損等	1,107,671																																																																				
貸倒引当金	13,170																																																																				
繰越欠損金	313,095																																																																				
連結子会社欠損金に係る税効果	26,878																																																																				
その他	308,953																																																																				
繰延税金資産小計	3,872,818																																																																				
評価性引当額	3,022,463																																																																				
繰延税金資産合計	850,354																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,461,331千円																																																																				
投資資本の相殺消去における評価差額	514,413																																																																				
特別償却準備金等	189,380																																																																				
その他	2,718																																																																				
繰延税金負債小計	3,167,843																																																																				
繰延税金負債の純額	2,317,489																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">20.9</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	0.4	評価性引当額の増減	20.9	のれん償却額	0.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">26.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	住民税均等割	1.4	評価性引当額の増減	26.5	のれん償却額	2.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																				
住民税均等割	0.4																																																																				
評価性引当額の増減	20.9																																																																				
のれん償却額	0.3																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1																																																																				
住民税均等割	1.4																																																																				
評価性引当額の増減	26.5																																																																				
のれん償却額	2.3																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,513,481	2,327,020	508,399	49,348,901		49,348,901
(2) セグメント間 の内部 売上高又は振替 高			3,300	3,300	3,300	
計	46,513,481	2,327,020	511,699	49,352,201	3,300	49,348,901
営業費用	45,376,574	2,365,341	253,223	47,995,138	3,300	47,991,838
営業利益 又は営業損失( )	1,136,906	38,320	258,476	1,357,062		1,357,062
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	48,997,351	5,373,913	1,167,214	55,538,478	7,210,009	62,748,487
減価償却費	1,889,152	207,378	57,063	2,153,594		2,153,594
資本的支出	2,071,726	81,477		2,153,203		2,153,203

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,046,421千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,379,806	2,112,593	634,787	51,127,187		51,127,187
(2) セグメント間 の内部 売上高又は振替 高						
計	48,379,806	2,112,593	634,787	51,127,187		51,127,187
営業費用	47,163,306	2,099,106	365,246	49,627,658		49,627,658
営業利益	1,216,499	13,486	269,541	1,499,528		1,499,528
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	46,515,240	5,429,819	1,218,014	53,163,073	3,904,332	57,067,405
減価償却費	2,445,592	236,430	62,365	2,744,388		2,744,388
資本的支出	1,583,251	168,512		1,751,764		1,751,764

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

- 3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,896,947千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。(連結子会社は本邦以外の国又は地域には存在いたしません。また、重要な在外支店等も存在いたしません。)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。(連結子会社は本邦以外の国又は地域には存在いたしません。また、重要な在外支店等も存在いたしません。)

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 個人主要株主	栗林定友	東京都目黒区		当社代表取締役会長	(被所有) 直接 16.0			関係会社株式の購入	620,298		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社株式の購入金額は、第三者の算定した評価額により決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,035.65円	901.97円
1株当たり当期純利益	181.46円	30.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,748,403	13,996,459
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円) (うち少数株主持分)	2,730,489 (2,730,489)	2,662,609 (2,662,609)
普通株式に係る期末の純資産額(千 円)	13,017,913	11,333,850
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(千 株)	12,569	12,565

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益(千円)	2,259,494	385,523
普通株式に係る当期純利益(千 円)	2,259,494	385,523
普通株式の期中平均株式数(千 株)	12,451	12,566

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】  
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
栗林商船株	第1回無担保 普通社債(注 1)	平成15年 3月27日	375,000	250,000 (125,000)	2.5	なし	平成22年 3月26日
"	第2回無担保 普通社債	平成15年 3月27日	200,000	-	2.5	なし	平成20年 3月27日
"	第3回無担保 普通社債	平成16年 8月25日	100,000	-	2.1	なし	平成19年 8月24日
"	第4回無担保 普通社債	平成16年 9月27日	200,000	200,000	2.3	なし	平成21年 9月25日
"	第5回無担保 普通社債	平成16年 9月30日	300,000	-	2.0	なし	平成19年 9月28日
"	第6回無担保 普通社債(注 1)	平成17年 8月25日	200,000	200,000 (40,000)	1.4	なし	平成24年 8月24日
"	第7回無担保 普通社債(注 1)	平成17年 8月31日	300,000	270,000 (60,000)	2.0	なし	平成24年 8月31日
"	第8回無担保 普通社債(注 1)	平成18年 6月30日	462,500	387,500 (75,000)	2.8	なし	平成25年 6月28日
"	第9回無担保 普通社債(注 1)	平成18年 12月29日	500,000	400,000 (100,000)	2.0	なし	平成23年 12月29日
"	第10回無担保 普通社債(注 1)	平成19年 2月28日	500,000	400,000 (100,000)	2.3	なし	平成24年 2月28日
"	第11回無担保 普通社債(注 1)	平成19年 3月27日	500,000	400,000 (100,000)	2.1	なし	平成24年 3月27日
"	第12回無担保 普通社債(注 1)	平成19年 9月28日	-	300,000 (37,500)	2.2	なし	平成24年 9月28日
"	第13回無担保 普通社債	平成19年 9月28日	-	200,000	2.2	なし	平成22年 9月30日
"	第14回無担保 普通社債(注 1)	平成19年 9月28日	-	300,000 (75,000)	2.3	なし	平成22年 9月28日
栗林運輸株	第5回無担保 普通社債(注 1)	平成15年 7月31日	60,000	20,000 (20,000)	2.1	なし	平成20年 7月31日
"	第6回無担保 普通社債(注 1)	平成16年 11月15日	600,000	600,000 (60,000)	2.6	なし	平成25年 6月15日
"	第7回無担保 普通社債(注 1)	平成18年 9月29日	180,000	140,000 (40,000)	2.1	なし	平成23年 9月29日
"	第8回無担保 普通社債(注 1)	平成20年 3月28日	-	200,000 (40,000)	2.3	なし	平成25年 2月28日
共栄運輸株	第1回無担保 普通社債	平成16年 8月27日	10,000	-	2.7	なし	平成19年 8月27日

株登別 グランドホテル	第1回無担保 普通社債(注 1)	平成17年 2月18日	871,000	804,000 (67,000)	1.9	なし	平成32年 2月18日
大和運輸(株)	第1回無担保 普通社債(注 1)	平成18年 6月30日	90,000	70,000 (20,000)	2.8	なし	平成23年 6月30日
合計			5,448,500	5,141,500 (959,500)			

(注1) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
959,500	1,312,000	1,112,000	807,000	409,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,386,940	5,535,105	1.971	
一年以内に返済予定の長期借入金	2,258,539	2,163,405	2.207	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,004,245	6,153,118	2.300	平成21年5月31日 ~平成29年2月28日
リース債務(1年以内に返済のものを除く。)				
その他の有利子負債 一年以内に支払予定の長期未払金	931,928	964,874	2.217	
その他の有利子負債 長期未払金	8,046,518	7,139,604	2.161	平成23年6月21日 ~平成28年5月9日
合計	23,628,172	21,956,106		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,889,402	1,882,191	685,029	995,013
その他の有利子負債 長期未払金	996,220	996,220	1,100,029	871,649

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
海運業収益	1					
運賃						
貨物運賃		16,854,859		18,210,266		
海運業収益合計			100.0		100.0	
海運業費用	1					
(1) 運航費						
1 貨物費		3,354,906		3,495,853		
2 燃料費		2,297,443		2,979,184		
3 港費		314,984	5,967,335	341,743	6,816,781	
(2) 船費						
1 船員費		317,757		314,747		
2 賞与引当金繰入額		48,785		44,468		
3 退職給付費用		31,188		42,738		
4 船舶消耗品費		114,366		119,435		
5 船舶保険料		44,323		46,448		
6 船舶修繕費		130,870		128,187		
7 船舶他減価償却費		559,766		576,083		
8 その他船費		63,543	1,310,600	78,370	1,350,481	
(3) 借船料			8,594,937		9,201,521	
海運業費用合計			15,872,873		17,368,783	
海運業利益			981,985		841,483	
その他事業収益	1					
(1) 不動産賃貸収益			128,454		128,071	
その他事業費用						
(1) 不動産賃貸費用			53,341		53,821	
その他事業利益			75,112		74,249	
営業総利益			1,057,098		915,732	
一般管理費	1					
(1) 役員報酬			130,225		125,574	
(2) 従業員給与			190,191		262,294	
(3) 賞与引当金繰入額			23,289		23,522	
(4) 退職給付費用			11,974		16,870	
(5) 役員退職慰労金			3,707		5,291	
(6) 役員退職慰労引当 金			10,415		11,377	
繰入額						
(7) 福利厚生費			67,544		75,044	
(8) 旅費・交通費			35,522		32,941	
(9) 通信費			12,472		10,969	
(10) 光熱・消耗品費			22,153		24,124	
(11) 租税公課			12,657		14,706	
(12) 資産維持費			113,445		116,747	
(13) 減価償却費			8,584		9,827	
(14) 交際費			49,295		45,159	
(15) 会費・寄付金			16,701		16,986	
(16) その他一般管理 費			48,056		63,522	
一般管理費合計			756,235	4.5	854,959	4.7
営業利益			300,862	1.8	60,772	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
(1) 受取利息		12,497		4,950	
(2) 受取配当金	1	171,138		193,776	
(3) その他営業外収益		23,708		45,857	
営業外収益合計		207,344	1.2	244,585	1.3
営業外費用					
(1) 支払利息		255,032		264,125	
(2) その他営業外費用		43,147		56,567	
営業外費用合計		298,180	1.8	320,692	1.7
経常利益又は経常損失 ( )		210,026	1.2	15,334	0.1
特別利益					
(1) 固定資産処分益		215		935	
(2) 投資有価証券売却益	1	1,557,056		399,400	
(3) 移転補償金		22,664			
(4) 土地収用益				161,604	
(5) 傭船契約解約違約金				30,000	
特別利益合計		1,579,936	9.4	591,940	3.2
特別損失					
(1) 固定資産処分損		146		267	
(2) 投資有価証券売却損		5,350		349,368	
(3) 投資有価証券評価損				54,316	
(4) 関係会社株式評価損		115			
(5) 関係会社支援損	1	1,500,000			
(6) 会員権評価損等				4,057	
(7) その他特別損失		17,606			
特別損失合計		1,523,218	9.0	408,010	2.2
税引前当期純利益		266,743	1.6	168,595	0.9
法人税、住民税 及び事業税		4,784	0.0	4,784	0.0
法人税等調整額		191,319	1.2	55,050	0.3
当期純利益		70,640	0.4	108,760	0.6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,215,035	740,021	740,021	235,800	225,346	18,256	1,565,000	267,932	2,312,335
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)					97,845			97,845	
圧縮記帳積立金の取崩(注)						2,269		2,269	
別途積立金の積立(注)							100,000	100,000	
剰余金の配当(注)								63,103	63,103
当期純利益								70,640	70,640
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					97,845	2,269	100,000	7,652	7,537
平成19年3月31日残高(千円)	1,215,035	740,021	740,021	235,800	127,500	15,986	1,665,000	275,585	2,319,872

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	30,074	4,237,317	6,340,688	6,340,688	10,578,005
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩(注)					
圧縮記帳積立金の取崩(注)					
別途積立金の積立(注)					
剰余金の配当(注)		63,103			63,103
当期純利益		70,640			70,640
自己株式の取得	1,758	1,758			1,758
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,025,815	1,025,815	1,025,815

事業年度中の変動額 合計 (千円)	1,758	5,778	1,025,815	1,025,815	1,020,037
平成19年3月31日残高(千円)	31,833	4,243,095	5,314,872	5,314,872	9,557,968

(注) 特別償却準備金の取崩のうち 48,922千円、圧縮記帳積立金の取崩のうち 1,173千円、別途積立金の積立の金額及び剰余金の配当の金額は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残 高(千円)	1,215,035	740,021	740,021	235,800	127,500	15,986	1,665,000	275,585	2,319,872
事業年度中の変動 額									
特別償却準備金の 取崩					48,922			48,922	
圧縮記帳積立金の 積立						95,847		95,847	
圧縮記帳積立金の 取崩						1,023		1,023	
剰余金の配当								63,085	63,085
当期純利益								108,760	108,760
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動 額 合計 (千 円)					48,922	94,824		226	45,674
平成20年3月31日残 高(千円)	1,215,035	740,021	740,021	235,800	78,577	110,810	1,665,000	275,358	2,365,547

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算差 額等 合計	
平成19年3月31日残高(千 円)	31,833	4,243,095	5,314,872	5,314,872	9,557,968
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		63,085			63,085
当期純利益		108,760			108,760
自己株式の取得	2,192	2,192			2,192
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			1,945,845	1,945,845	1,945,845

事業年度中の変動額 合計 (千 円)	2,192	43,482	1,945,845	1,945,845	1,902,362
平成20年3月31日残高(千 円)	34,025	4,286,578	3,369,027	3,369,027	7,655,605

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
(1) 現金及び預金			648,847		1,205,210
(2) 受取手形	4		9,550		7,517
(3) 海運業未収金	2		4,015,386		4,277,135
(4) 貯蔵品			69,803		98,012
(5) 繰延税金資産			11,654		23,347
(6) 未収入金			347,848		341,424
(7) 未収還付法人税 等			806,107		18,821
(8) その他			133,573		25,104
<b>流動資産合計</b>			<b>6,042,772</b>	<b>19.4</b>	<b>5,996,574</b>
<b>固定資産</b>					
<b>(1) 有形固定資産</b>					
1 船舶	1	9,174,478		9,196,901	
減価償却累計額		3,259,950	5,914,527	3,805,691	5,391,209
2 建物	1	1,271,846		1,252,206	
減価償却累計額		899,559	372,287	910,205	342,001
3 構築物		47,715		47,715	
減価償却累計額		37,488	10,227	39,508	8,207
4 車輛運搬具		668,685		667,898	
減価償却累計額		618,051	50,633	625,950	41,947
5 工具器具備品		250,970		260,970	
減価償却累計額		172,677	78,293	194,771	66,198
6 土地			1,972,425		2,132,664
7 建設仮勘定	1				1,271
<b>有形固定資産合計</b>			<b>8,398,394</b>	<b>27.0</b>	<b>7,983,500</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>					
1 借地権			4,870		4,870
2 ソフトウェア			988		794
3 電話加入権			1,195		1,195
<b>無形固定資産合計</b>			<b>7,053</b>	<b>0.0</b>	<b>6,859</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	13,532,562		9,580,218	
2 関係会社株式		1,630,935		1,781,191	
3 従業員長期貸付金		4,430		4,133	
4 関係会社長期貸付金		1,050,000		1,050,000	
5 長期前払費用		13,800		5,200	
6 会員権等		22,757		18,850	
7 保険積立金	1	217,291		231,203	
8 差入保証金		125,517		125,997	
9 その他		14,058		13,710	
貸倒引当金		2,290		2,440	
投資その他の資産合計		16,609,063	53.5	12,808,064	47.7
固定資産合計		25,014,511	80.5	20,798,424	77.5
繰延資産					
社債発行費		32,674		32,329	
繰延資産合計		32,674	0.1	32,329	0.1
資産合計		31,089,959	100.0	26,827,328	100.0
(負債の部)					
流動負債					
(1) 海運業未払金	2	2,584,994		2,718,576	
(2) 短期借入金		2,400,000		2,600,000	
(3) 一年以内返済予定 長期借入金	1	1,053,550		787,000	
(4) 未払金		9,606		3,321	
(5) 一年以内支払予定 長期未払金		502,025		502,025	
(6) 一年以内償還予定社 債		1,150,000		712,500	
(7) 未払費用		51,359		48,255	
(8) 未払法人税等		12,525		15,462	
(9) 賞与引当金		46,514		44,391	
(10) その他		172,903		157,242	
流動負債合計		7,983,479	25.7	7,588,775	28.3
固定負債					
(1) 社債		2,487,500		2,595,000	
(2) 長期借入金	1	1,956,000		1,739,000	
(3) 長期未払金		4,864,692		4,362,666	
(4) 繰延税金負債		3,527,660		2,259,445	
(5) 退職給付引当金		425,958		341,854	
(6) 役員退職慰労引当金		276,833		275,113	
(7) その他		9,867		9,867	
固定負債合計		13,548,511	43.6	11,582,947	43.2

負債合計		21,531,990	69.3	19,171,722	71.5
------	--	------------	------	------------	------

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,215,035	3.9	1,215,035	4.5
2 資本剰余金					
資本準備金		740,021		740,021	
資本剰余金合計		740,021	2.4	740,021	2.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		235,800		235,800	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		127,500		78,577	
圧縮記帳積立金		15,986		110,810	
別途積立金		1,665,000		1,665,000	
繰越利益剰余金		275,585		275,358	
利益剰余金合計		2,319,872	7.4	2,365,547	8.8
4 自己株式		31,833	0.1	34,025	0.1
株主資本合計		4,243,095	13.6	4,286,578	16.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		5,314,872	17.1	3,369,027	12.5
評価・換算差額等 合計		5,314,872	17.1	3,369,027	12.5
純資産合計		9,557,968	30.7	7,655,605	28.5
負債純資産合計		31,089,959	100.0	26,827,328	100.0

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶 定額法 その他 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法。 ただし、第133期以前計上分の社債発行費については、旧商法施行規則に基づく3年間均等償却、（会計方針の変更） 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。これにより経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ8,418千円増加しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 海運業収益は積切出帆をもって計上し、それに対応する海運業費用を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度より平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同 左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>7 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の方法によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      繰越ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の用件をみたま金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し、実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法                      同 左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同 左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理方法                      同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)



貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等  
自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準  
等の一部改正

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に  
関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年  
12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純  
資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」  
（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基  
準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準  
備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基  
準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第  
1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関す  
る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終  
改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）  
を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は9,557,968千  
円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部  
については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財  
務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。 (1) 海運業収益およびその他事業収益の合計額 <span style="float: right;">3,491,804千円</span> (2) 海運業費用および一般管理費の合計額 <span style="float: right;">6,882,880千円</span>  (3) 受取配当金 <span style="float: right;">34,551千円</span>  (4) 関係会社支援損 <span style="float: right;">1,500,000千円</span>	1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。 (1) 海運業収益およびその他事業収益の合計額 <span style="float: right;">3,678,836千円</span> (2) 海運業費用および一般管理費の合計額 <span style="float: right;">8,320,198千円</span>  (3) 受取配当金 <span style="float: right;">27,922千円</span>  (4) 投資有価証券売却益 <span style="float: right;">210,861千円</span>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,999	3,583		122,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,583株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	122,582	4,088		126,670

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,088株

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
<p>1. 担保に供した資産</p> <p>船舶 422,192千円</p> <p>建物 352,938</p> <p>土地 831,431</p> <p>投資有価証券 9,006,083</p> <p>保険積立金 (積立保険証券) 110,647</p> <p>計 10,723,293</p> <p>担保付債務</p> <p>一年以内返済予定</p> <p>長期借入金 873,550千円</p> <p>長期借入金 1,586,000</p> <p>関係会社の受入敷金 171,000</p> <p>計 2,630,550</p> <p>2. 関係会社に対する資産負債</p> <p>区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産負債</p> <p>海運業未収金 690,361千円</p> <p>海運業未払金 716,215</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関に対する保証債務</p> <p>栗林物流システム(株) 1,406,600千円</p> <p>(株)セブン 364,615</p> <p>(株)ケイセブン 365,540</p> <p>共栄運輸(株) 2,012,705</p> <p>大和運輸(株) 86,000</p> <p>(株)登別グランドホテル 3,077,202</p> <p>栗林マリタイム(株) 50,000</p> <p>計 7,362,662</p> <p>4. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 773千円</p>	<p>1. 担保に供した資産</p> <p>建物 326,677千円</p> <p>土地 831,431</p> <p>投資有価証券 7,472,744</p> <p>保険積立金 (積立保険証券) 110,647</p> <p>計 8,741,500</p> <p>担保付債務</p> <p>一年以内返済予定</p> <p>長期借入金 675,000千円</p> <p>長期借入金 1,481,000</p> <p>関係会社の受入敷金 171,000</p> <p>計 2,327,000</p> <p>2. 関係会社に対する資産負債</p> <p>区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産負債</p> <p>海運業未収金 794,158千円</p> <p>海運業未払金 780,239</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関に対する保証債務</p> <p>栗林物流システム(株) 1,060,400千円</p> <p>(株)セブン 434,143</p> <p>(株)ケイセブン 270,505</p> <p>共栄運輸(株) 1,790,823</p> <p>大和運輸(株) 87,500</p> <p>(株)登別グランドホテル 2,822,656</p> <p>栗林マリタイム(株) 100,000</p> <p>計 6,566,027</p> <p>4.</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	車輛 運搬具	工具器具 備品	ソフトウェア	合計		車輛 運搬具	工具器具 備品	ソフトウェア	合計																				
取得価額 相当額 (千円)	857,200	13,234	79,650	950,085	取得価額 相当額 (千円)	623,372	7,162	83,454	713,989																				
減価償却 累計額相 当額 (千円)	562,492	6,282	26,308	595,083	減価償却 累計額相 当額 (千円)	341,677	2,148	42,674	386,500																				
期末残高 相当額 (千円)	294,708	6,952	53,341	355,002	期末残高 相当額 (千円)	281,694	5,013	40,780	327,488																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>138,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,002</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,563</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					1年内	138,192千円	1年超	216,810	合計	355,002	支払リース料	177,563千円	減価償却費相当額	177,563	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>140,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,488</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163,998</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>					1年内	140,948千円	1年超	186,539	合計	327,488	支払リース料	163,998千円	減価償却費相当額	163,998
1年内	138,192千円																												
1年超	216,810																												
合計	355,002																												
支払リース料	177,563千円																												
減価償却費相当額	177,563																												
1年内	140,948千円																												
1年超	186,539																												
合計	327,488																												
支払リース料	163,998千円																												
減価償却費相当額	163,998																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	173,322千円	退職給付引当金	139,100千円
役員退職慰労引当金	112,643	役員退職慰労引当金	111,943
賞与引当金	18,926	賞与引当金	21,532
関係会社株式評価損等	916,055	関係会社株式評価損等	916,055
会員権評価損等	18,804	会員権評価損等	20,394
繰越欠損金	79,828	未払事業税	2,398
その他	9,378	繰越欠損金	33,551
繰延税金資産小計	1,328,958	その他	4,898
評価性引当額	1,043,781	繰延税金資産小計	1,249,875
繰延税金資産合計	285,177	評価性引当額	1,044,698
		繰延税金資産合計	205,176
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金等	154,881千円	特別償却準備金等	129,931千円
その他有価証券評価差額金	3,646,301	その他有価証券評価差額金	2,311,342
繰延税金負債小計	3,801,182	繰延税金負債小計	2,441,273
繰延税金負債の純額	3,516,005	繰延税金負債の純額	2,236,097
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.4
住民税均等割	1.8	住民税均等割	2.8
外形標準課税	2.9	その他	0.3
その他	0.4	評価性引当額の増減	0.2
評価性引当額の増減	37.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.5		

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	757.54円	606.96円
1 株当たり当期純利益	5.60円	8.62円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)	当事業年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,557,968	7,655,605
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,557,968	7,655,605
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,617	12,613

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	70,640	108,760
普通株式に係る当期純利益 (千 円)	70,640	108,760
普通株式の期中平均株式数 (千 株)	12,619	12,614

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	備考
海運業収益	外航	運賃	
		貸船料	
		外航他船取扱手数料	
		その他	
		計	
	内航	運賃	18,210,266千円
		貸船料	
		他船取扱手数料	
		その他	
		計	18,210,266千円
その他			
合計	18,210,266千円		
海運業費用	外航	運航費	
		船費	
		借船料	
		他社委託手数料	
		その他	
		計	
	内航	運航費	6,816,781千円
		船費	1,350,481千円
		借船料	9,201,521千円
		他社委託手数料	
		その他	
		計	17,368,783千円
	その他		
	合計	17,368,783千円	
海運業利益	841,483千円		



【有価証券明細表】  
 【株 式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 の 他 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株) 日本製鋼所	2,222,000	3,775,178
		三井住友海上火災保険(株)	1,515,000	1,525,605
		王子製紙(株)	3,380,000	1,517,620
		(株) みずほフィナンシャルグループ	2,522	920,530
		(株) 損害保険ジャパン	758,000	667,040
		(株) 日本製紙グループ本社	1,552	366,272
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	298	195,488
		トヨタ自動車(株)	20,000	99,400
		新日本製鐵(株)	150,000	75,750
		ジェイエフイーホールディングス (株)	15,000	66,300
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	57,620
		(株) 伊藤園	28,600	50,450
		(株) ゼロ	127,659	46,212
		日本空港ビルデング(株)	15,000	32,775
		藤原運輸(株)	3,000	30,000
		川崎地質(株)	45,000	28,800
		(株) ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	16,800
		(株) ユーシン	41,000	16,441
		(株) 栗林商会	282,000	14,943
		(株) 日本航空	42,000	10,878
		函館どつく(株)	335	10,077
		ショーボンド建設(株)	7,700	9,586
		(株) 札幌北洋ホールディングス	10	6,950
		シティグループ	3,010	6,185
		登別温泉(株)	9,000	6,021
		東陽倉庫(株)	28,000	5,852
その他22銘柄	86,560	21,442		
		合計	8,906,246	9,580,218



【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	船舶	9,174,478	22,423		9,196,901	3,805,691	545,740	5,391,209
	建物	1,271,846		19,640	1,252,206	910,205	27,891	342,001
	構築物	47,715			47,715	39,508	2,019	8,207
	車輛運搬具	668,685	5,465	6,253	667,898	625,950	13,883	41,947
	工具器具備品	250,970	10,000		260,970	194,771	22,094	66,198
	土地	1,972,425	162,567	2,327	2,132,664			2,132,664
	建設仮勘定		1,271		1,271			1,271
	計	13,386,122	201,727	28,221	13,559,628	5,576,128	611,631	7,983,500
無形 固定 資産	借地権				4,870			4,870
	ソフトウェア				10,983	10,189	694	794
	電話加入権				1,195			1,195
	計				17,048	10,189	694	6,859
長期前払費用		43,000			43,000	37,800	8,600	5,200
繰延 資産	社債発行費	72,071	10,616		82,688	50,358	10,961	32,329
	計	72,071	10,616		82,688	50,358	10,961	32,329

(注)

- 当期における主な増加  
 船舶 資本的支出 22,423千円  
 土地 大阪南港土地取得 162,567千円
- 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,290	150			2,440
賞与引当金	46,514	44,391	46,514		44,391
役員退職慰労引当金	276,833	11,377	13,096		275,113

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
当座預金	1,192,383
普通預金	12,827
計	1,205,210

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タニコー(株)	4,009
(株)ほくうん	3,507
計	7,517

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月中満期	2,702
5月中 "	2,327
6月中 "	1,374
7月中 "	1,112
計	7,517

3 海運業未収金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子物流(株)	907,790
三ツ輪運輸(株)	636,022
日本製紙(株)	562,716
栗林運輸(株)	462,445
王子製紙(株)	447,652
王子海運(株)	338,617
大和運輸(株)	264,164
(株)日本製鋼所	207,363
川崎近海汽船(株)	90,390
三陸運輸(株)	60,461
栗林海陸輸送(株)	41,508
菱中海陸運輸(株)	29,629
南光運輸(株)	25,090
(株)鈴与カーゴネット	23,686
旭新運輸(株)	22,527
埠頭運送(株)	16,769
(株)ナカノ商会	16,258
岡村物流(株)	13,114
王木輸送(株)	10,290
北海運輸(株)	10,109
小樽倉庫(株)	8,539
栗林物流システム(株)	7,086
幸栄輸送(株)	7,022
苫小牧埠頭(株)	6,091
室蘭海陸通運(株)他	61,785
計	4,277,135

海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高 (千円)	回収状況	滞留期間
4,015,386	19,166,508	18,904,758	4,277,135	回収率 C / (A + B) = 81.5%	79.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の発生高には消費税等が含まれております。

4 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	88,701
潤滑油	9,310
計	98,012

5 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
(株)登別グランドホテル	51,206,700	500,000
栗林物流システム(株)	1,109,000	204,056
三陸運輸(株)	651,400	254,358
栗林運輸(株)	1,034,533	685,756
共栄運輸(株)	352,300	0
(株)セブン	840,000	74,920
大和運輸(株)	567,000	27,100
(株)ケイセブン	50,000	25,000
栗林マリタイム(株)	1,000	10,000
関係会社株式 計	55,811,933	1,781,191



負債の部

1 海運業未払金

相手先	金額(千円)
王子物流(株)	739,962
(株)万年屋回漕店	323,023
三ツ輪運輸(株)	256,067
(株)ケイセブン	244,071
(株)フジトランスコーポレーション	240,869
栗林物流システム(株)	239,074
川崎近海汽船(株)	212,658
栗林運輸(株)	193,278
栗林海陸輸送(株)	68,138
大和運輸(株)	64,571
東海協和(株)	30,275
三陸運輸(株)	28,588
(株)栗林商会	23,935
(社)日本貨物検数協会	17,669
(株)セブン	12,586
東京社会保険事務局	7,593
プリンス海運(株)	6,963
(有)ビックロード北海道	3,091
北海サンユー(株)	1,881
岡村物流(株)	1,088
釧路倉庫(株)	1,050
王子海運(株)	656
ブリジストンタイヤセンター(株)	579
(株)釧路ボデーパーツ	574
北海道運搬機(株)他	326
計	2,718,576

2 短期借入金

借入先名	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)本店営業部	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行丸の内支社	650,000
(株)三井住友銀行丸の内法人営業部	500,000
(株)みずほ銀行丸之内支店	500,000
住友信託銀行(株)東京営業部	250,000
計	2,600,000

3 社債

社債は2,595,000千円であり、その内容については「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表  
 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。



#### 4 長期借入金

借入先名	金額(千円)
(株)三井住友銀行丸ノ内法人営業部	706,000
中央三井信託銀行(株)本店営業部	334,000
(株)北洋銀行東京支店	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行丸の内支社	99,000
住友信託銀行(株)東京営業部	100,000
(株)北海道銀行東京支店	100,000
(株)三井住友海上火災(株)	100,000
東京海上日動火災(株)	100,000
計	1,739,000

#### 5 長期未払金

区分	金額(千円)
神瑞丸船価未払金 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,124,973
神明丸船価未払金 "	1,996,428
大阪南港土地代未払金 大阪市港湾局	241,265
計	4,362,666

#### 6 繰延税金負債

繰延税金負債(固定負債)は2,259,445千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行 各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第134期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月28日

関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

第134期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) における 平成19年9月12日

有価証券報告書の訂正報告書であります。

関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

第135期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月14日

関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井久也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福原正三

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中安 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井久也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福原正三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。





## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井久也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福原正三

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中安 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦昭彦

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井久也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福原正三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

